むなかた
むなかた市議会だより
平成31年3月定例会号
●発行 / 宗像市議会 ●編集 / 議会広報編集部会
●〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目１番１号
●TEL 0940-36-1119 FAX 0940-36-8591
●市ホームページ=http://www.city.munakata.lg.jp/050/080/index.html

平成31年度当初予算 賛成多数で 可決

普通会計 **349億3015万円**
うち、一般会計349億2617万円

※31年度予算の詳細は、本号（5月1日号）むなかたタウンプレス2ページ参照

平成31年第1回宗像市議会定例会が、2月25日から3月20日までの期間で開催され、市長提案の議案39件、議員提案の意見書2件、発議2件を審議し、選挙2件を行いました。

今定例会では、平成31年度の予算を審議しました。

予算の主な事業の概要と予算委員会での主な質疑を掲載しています。

POINT!

今回の予算の特徴は、経常収支比率（※）が、平成31年度当初予算ベース98％になったことです。財政安定化プランの目標値である、（予算ベース）95％以下を維持できず、3ポイント上回る結果となりました。これは、社会保障関係経費の増加が大きく影響しており、宗像市だけではなく全国的な傾向で、今後も続くと予想されます。

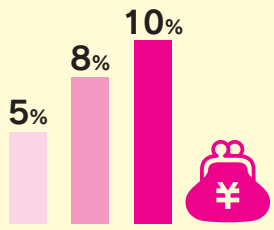
この比率の増減だけで財政の硬直化を判断するのではなく、さらなる経常経費の削減や、税外収入の確保に努め、歳入・歳出全体のバランスがとれた財政運営を行っていきたいとのことでした。

※経常収支比率とは：経常的な収入と経常的な支出の比率。数値が低いほど、財政運営に弾力性があることを示している。

❶公共交通整備事業費
8,100万6千円

コミュニティバスなどの運行管理、大島地区高齢者の移動支援としてタクシー料金の一部助成などを行う。

❷消費税率引上げ対策事業費
1億5,655万4千円



プレミアム付き商品券の発行や市内事業者のキャッシュレス化促進のための支援事業を行う。

❸高速ブロードバンド回線整備支援事業費
6,139万円

大島への企業誘致や移住の促進などの支援として、民間による高速ブロードバンド回線整備の支援を行う。

❹幼児教育無償化事業費
3億4,297万2千円

10月から施行される幼児教育無償化に伴い、幼稚園や保育所に通う子どもの利用料の支援を行う。

❺県立特別支援学校誘致事業費
1,712万円

県立特別支援学校の福岡教育大学敷地内への誘致を図るため、建設予定地の測量設計を行う。

❻城山中学校整備事業費
1,000万円

生徒が安心できる教育環境への改善を図るため、城山中学校の建て替えに向けて基本計画を策定する。

❶公共交通整備事業費

問 東郷地区など、公共交通の空白地域から、意見はなかったのか。

答 4月からのコミュニティバス、ふれあいバス路線の見直しに伴い、昨年から各コミュニティへのヒアリングを行ってきたが東郷地区からコミュニティバスへの意見はなかった。

❷消費税率引上げ対策事業費

問 国、市が進める支援メニューについては。

答 国のメニューは、利用者へのポイント還元、事業者に対しては、キャッシュレス導入に伴う機器導入の補助などがある。キャッシュレス推進に向けて市が行うメニュー、また、プレミアム付き商品券の発行などについては、市民にわかりやすく周知徹底を行っていく。

❸高速ブロードバンド回線整備支援事業費

問 大島地区にとってはメリットも大きく、島の活性化につながると思う。事業に対して国からの補助金などはないのか。

答 国が新たに民設民営に対する補助事業を設立した。本事業は民間事業者が整備を行い、国、市から民間事業者に補助を行うものである。

❹幼児教育無償化事業費

問 幼児教育の無償化は、今年度は国が全額負担するとのことだが、次年度以降の費用負担については。

答 次年度の費用負担については、国が2分の1、県が4分の1、市が残りの4分の1ということで認識している。

❺県立特別支援学校誘致事業費

問 測量、基本設計、造成工事まで宗像市の財政負担で行うのか。

答 造成工事まで本市の負担で行う予定である。

問 全体費用として4億円近くかかると聞くが。

答 見込み額としては4億円と予定しているが、今後行う測量設計の結果次第である。

❻城山中学校整備事業費

問 計画策定に伴いワークショップなど行うのか。

答 5回程度行う予定である。

問 コミュニティやPTA、学校現場の声も集約して事業を進めていくのか。

答 現地で建て替えを行う方向で、関係者の声を反映し、計画の策定を行っていきたい。

全員賛成 可決
平成30年度 一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ2億3958万6千円を増額し、総額を389億6183万9千円とする歳入歳出予算の補正や、コミュニティ活動推進事業費など繰越明許費を追加・変更する補正予算案が提出されました。

補正予算の主な内容は、予防接種事業費の増額、漁港整備事業費の増額、ふるさと寄附事業費の増額などです。

委員会での主な質疑は次のとおりです。

主な質疑

問 ふるさと寄附は宗像市にとって本当にありがたいと思うが、寄附総額から謝礼代、手数料、委託料などを差し引くと、実際の収入はどれくらいになるのか。

答 今回の補正予算では寄附金として総額15億6000万円の歳入を見込んでいる。そのうち謝礼代などを除くと、約6億7000万円が実質的な収入となる。

問 成人風しん抗体検査費および予防接種費について、宗像市の対象者の人数と、抗体検査の内容は。

答 対象者は1万人と見込んでいる。検査は採血をして抗体（値）を調べる。

問 住民票は宗像市にあるが、仕事などの関係で、宗像市で検査を受けることが難しい人への対応は。

答 自治体が発行する抗体検査や予防接種のクーポン券があれば、全国どこでも検査や予防接種が受けられるよう、国は、都道府県知事会や日本医師会などと集合契約を行う予定にしている。

問 南郷地区コミュニティ・センター駐車場整備が遅れている理由は。

答 年度の後半は民間や公共工事が多い時期であり、重機の手配や交通誘導員の確保ができなかったためである。

全員賛成 可決
宗像市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険制度改正により、平成30年度から県が財政運営の責任主体となりました。市町村は、県から示される国保事業費納付金の納付に必要な収入を確保するため、国保税の税率・税額を設定しています。

宗像市の平成31年度国民健康保険事業費納付金は、24億7014万円と決定されました。公費などを差し引き、現行の国保税率で検証した結果、医療給付費分と後期高齢者支援金分では収入超過が、介護納付金分では収入不足が見込まれます。収支を均衡させるため、平成31年国民健康保険税の改定を行うものです。

主な質疑

問 今後の国保税の見通しは。

答 現在は激変緩和措置として公費が投入されているが、段階的に減額されることになっているため、今後、国保税は増額となる予想をしている。

全員賛成 可決
宗像市職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が施行されることを受け、条例を改正するものです。時間外勤務を命じる時間と月数の上限を規則に定めます。なお、民間企業では罰則付きの時間外労働の上限規制が導入されますが、国家公務員に準拠して、罰則規定は設けられません。

規則に規定する上限は、ひと月で45時間、1年で360時間を原則としますが、業務量や業務の実施時期などを自分で決めることが難しい業務が多い部署は、ひと月で100時間、1年で720時間などとします。なお、大規模災害への対応などの特例業務を行う職員には、これらの上限は適用されません。

委員会では、条例や規則を定めるだけではなく、職員の増員も含めて働き方を検討するよう求める意見などが出されました。

主な質疑

問 やむを得ず規定の時間外勤務時間を超えた場合はどうするのか。

答 所属部署と人事課で厳しく検証を行う。

問 部署によって業務に偏りがあると思うが、その分析や対応策の検討をしているのか。

答 今後、時間外勤務時間が突出している部署にヒアリングを行う。係や課全体で超えるような状況であれば、非常勤職員の配置や正規職員の増員、システム改修などの対応を検討する。

○○○ 提出議案と議決結果 ○○○

3月定例会で審議した議案のうち、主な議案と賛否が分かれた議案を紹介します。すべての議案の議決結果はホームページでご覧いただけます。

【全員賛成で可決した主な議案と内容】

議案名	内容
宗像市・玄海町新市建設計画の変更	東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部改正により、合併特例債を起こすことができる期間が延長されたことに伴い、新市建設計画の一部を変更することについて、議会の議決を求めるもの
宗像市・大島村新市建設計画の変更	
市道路線の認定	徳重54号線ほか全5路線について市道路線を認定するに当たり、道路法の規定により、議会の議決を求めるもの
宗像市過疎地域自立促進計画（大島地域）の変更	本市における過疎地域の自立促進に関し、宗像市過疎地域自立促進計画（大島地域）を変更することについて、議会の議決を求めるもの

【賛否が分かれた議案名と議決結果】（○：賛成　◆：反対）

議案番号など	議案名	議決結果	岩岡良	上野崇之	井浦潤也	笠井香奈枝	小林栄二	吉田剛	森田卓也	安部芳英	岡本陽子	北崎正則	伊達正信	神谷建一	福田昭彦	小島輝枝	新留久味子	石松和敏	植木隆信	末吉孝
32	平成31年度宗像市一般会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	◆	◆
35	平成31年度宗像市後期高齢者医療特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	◆	◆
36	平成31年度宗像市介護保険特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	◆	◆
40	平成31年度宗像市下水道事業会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	◆	◆
意見書案第1号	主要農作物種子法に関わる福岡県独自の条例制定を求める意見書の提出について	否決	○	○	◆	○	◆	◆	◆	○	◆	○	◆	◆	◆	○	○	◆	○	○
意見書案第2号	消費税率10%への引き上げの中止を求める意見書の提出について	否決	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○	◆	○	○

※花田鷹人議長には、賛成・反対の意思表示をする表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数になった場合、可否を決める裁決権があります。
※意見書案第1号について、賛成・反対が同数であったため、議長の裁決権により否決となりました。

臨時会が開かれました

平成31年第1回臨時会が2月4日に開催されました。提案された議案は、宗像市立学校空調設備整備PFI事業に係る契約の締結についての1件です。

少しでも早く学校に空調設備を設置するため、臨時会が開かれました。

全員賛成 可決
宗像市立学校空調設備整備PFI事業に係る契約の締結について

市立の小中義務教育学校全校の普通教室の空調設備整備と、整備後の維持管理を行うものです。

契約期間は契約効力発生日から2032年3月31日まで。契約価額は10億7828万円。契約の相手方はSPC（特別目的会社）（※）である株式会社むなかた学校空調パートナーズ。

委員会では、早期の設置完了に努めることや地場企業を最大限に活用すること、今後のためにも宗像市初のPFI事業の検証、総括をしっかりと行うことなどの要望とともに、全ての委員から賛成意見が出されました。

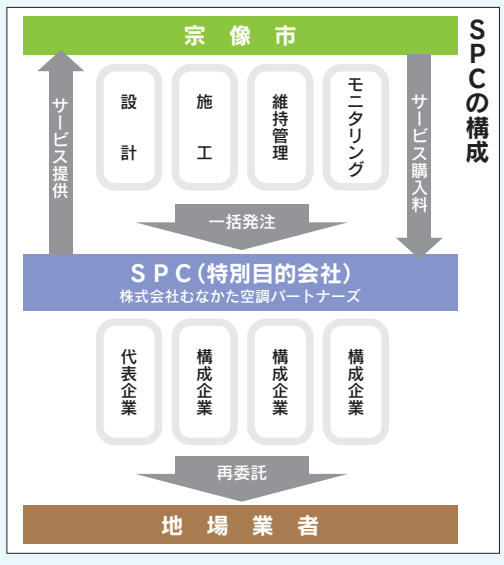
主な質疑

問 契約後のスケジュールは。

答 まず、詳細な設計を行うため全ての学校の現地調査を行う。設計後に工事スケジュールが明らかになる。契約を早めに締結することで、平成31年度の2学期から空調設備が使えるよう、整備を進められるのではないかと考える。

問 地場企業の活用は。

答 事業に参画する要件として、できる限り市内に本店や支店、営業所などがある企業を加えることに努めること、必要な資機材、飲食物や消耗品などは市内企業から調達することなどを挙げており、地域経済の振興に配慮しながら進めていきたい。また、これまでの協議の中でも繰り返しSPC側へ市の意向を伝えている。



※SPC（Special Purpose Company、特別目的会社）とは　特定の事業を行うことを目的とした会社のこと。

議会改革！

議会基本条例を改正しました

宗像市議会では、これまでに、議員定数の見直し、議会報告会の開催、本会議・委員会のインターネット中継、議員の議会出席のための費用弁償の廃止、政務活動費の領収証や報告書のホームページでの公開、傍聴人受付簿の廃止など、さまざまな議会改革を行ってきました。

また、平成29年度には、議会基本条例が施行後7年を経過し、社会情勢に照らし合わせた見直しが必要だと考え、継続して勉強会を行ってきました。

その結果、本定例会において、「宗像市議会基本条例の一部を改正する条例」が議員から提案され、全員賛成で可決しました。

今回の改正では、条例第6条に請願者の意見陳述について新しく定めました。

第6条　議会は、委員会において請願審査を行うに当たり、請願者から意見陳述の申出があったときは、必要に応じ、その機会を設けるものとする。

これまでは、請願を審査する委員会において、請願者が直接意見を述べる機会がありませんでした。しかし、今回の条例改正により、請願者が意見陳述を行うことができるようになりました。

請願者が意見陳述を希望する場合は、委員会での審査の冒頭に、おおむね5分以内で委員に対し請願を提出するに至った思いや意見を直接述べることができます。

これにより、議会への市民参加の促進や議会審査の充実を図ることができると考えています。

宗像市議会は、これからも、議会基本条例の趣旨に基づき、市民と議会とのつながりを深め、市民との信頼関係をより一層築くとともに、開かれた議会を目指した議会改革に取り組んでいきます。

請願とは

市民が市政などについて、議会に対して直接要望や提案ができる制度です。請願する権利は国民に憲法で保障されています。

請願書の提出について

請願書は、請願事項、請願理由、提出者の住所・氏名を記載し、押印して提出してください。なお、提出には１人以上の紹介議員が必要です。

また、意見陳述を希望するかどうか、あわせてお知らせください。

請願の審査

提出された請願は、その事務を所管する常任委員会に付託され審査が行われます。委員会で審査した結果は、本会議に報告され最終的な結論（採択、不採択）が出されます。

審議の結果は請願者に通知し、採択された請願で市の行政に関するものについては、市長あてに送付し、その実現を要望します。

個人情報の取り扱いについて

請願書に記載された個人情報（氏名・住所）は、内容などの問い合わせに使用することがあります。また、本会議や委員会で議員や報道関係者、傍聴人などへ配付されるとともに、会議録や市議会だより、ホームページにも掲載されます。

委員会レポート

議会運営委員会行政視察

議会運営委員会では、現在の社会情勢に応じた議会基本条例見直しの必要性や運用改善を検討するため、活発に議会改革を行っている３市議会を視察した。

訪問した各市議会では、それぞれの風土に応じた改善がなされていた。

各市議会の代表的な取り組みとして、犬山市議会の市民フリースピーチ制度や議員間討議の実施、可児市議会の高校生議会や地域課題懇談会の開催、掛川市議会の政策立案から政策条例制定までのシステム化などがあり、積極的に議会の機能向上が進められていた。

その中でも犬山市議会の、市民が議会で発言する機会を提供する市民フリースピーチ制度は、市民が議会を身近に感じる制度であった。また議員間討議は、議案の審議を深め、市議会の資質を向上させる仕組みであると感じた。

情報提供もＦＭ放送やＳＮＳなどの各種ツールが活用されており、本市議会にとって大変参考になる視察であった。

静岡県掛川市議会　議場

視察日	視察地	テーマ
１月22日（火）	愛知県犬山市	議会基本条例の運用について、議会改革・市民との意見交換会の取り組みについて
１月23日（水）	岐阜県可児市	議会基本条例の運用について、議会報告会などの取り組みについて
１月24日（木）	静岡県掛川市	議会基本条例の運用について、議会報告会および政策討論会の取り組みについて

意見交換会を行いました

２月４日にコミュニティ運営協議会会長会と、将来のまちづくりを協働で進めていくことについて、また２月13日には宗像市農業委員・農地利用適正化推進委員と、農業に関するさまざまな課題の解決策について、意見交換会を行いました。それぞれが抱える課題に対して真剣に話し合うことができ、貴重な機会となりました。

コミュニティ会長会との意見交換会

議員研修を行いました

２月７日に福島県会津若松市議会の目黒章三郎議長をお迎えして、議員研修会を行いました。市民の意見聴取から議員間討議などでの政策形成を経て政策提案へつなげる仕組みなどが紹介されました。短い時間でしたが、目黒議長と活発な意見交換ができました。

今回の研修で学んだことを今後の議会活動に生かしていきたいと思います。

会津若松市議会　目黒議長の講演の様子

会派の主張

宗像市議会には、平成31年４月１日現在で、10の会派があります。
それぞれの会派の活動方針などを紹介します。

宗像志政クラブ

代表　伊達　正信

悠久の歴史が薫るまち 宗像を創造します。

（後列左から）森田卓也議員、吉田剛議員、小林栄二議員、井浦潤也議員
（前列左から）神谷建一議員、伊達正信議員、花田鷹人議長

県立特別支援学校が福岡教育大学敷地内に２０２５年開校予定となりました。また、市役所の隣に虐待などによる子どもの一時保護の機能を持った県立宗像児童相談所が新築され、人に優しい宗像市づくりが促進されます。

私たちは行政の施策を是々非々で支援、また事前に警鐘を鳴らす役割を担っております。

団地再生を含む定住化施策は本市にとって重要な課題です。人口減少はさまざまな産業や高齢者支援施策などに影響をもたらします。そのために子育て世代の環境をより良く整備し、「子育て世代に選ばれるまち」を具現化します。

農協・漁協・商工会などをはじめ、多くの地場産業や保育・教育・スポーツ・文化関係団体などとの意見交換を積極的に行い、宗像に元気の風を巻き起こします。

災害の多い日本にあって、風水害に対する備えは重要です。地域の助け合いを醸成しつつ、災害に強い宗像づくりを目指します。

「地域包括支援センター」は高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点です。センターのさらなる機能充実と地域の助け合いを支援します。

会派「宗像志政クラブ」の活動にご注目ください。

日本共産党

代表　末吉　孝

市民のために筋を通す 共産党市議団

日本共産党市議団は、末吉孝・植木隆信・新留久味子の３人会派です。「市民の苦難あるところ共産党あり。市民こそが宗像市の主人公」を会派のモットーに、日々奮闘しています。

今の国政では、信じられないことが起きています。沖縄県民の民意を無視した米軍のための基地建設強行、資料改ざんや隠蔽（いんぺい）、さらには、世論を無視した憲法改悪や消費税増税の準備などです。この背景には、国や地方における議会の決定が、民意を反映したものであると言い切れない現状があると考えます。

末吉・植木・新留は、毎月無料法律相談会を行い、市民の要望に応える努力をしています。また、行政との関係では、市民の立場で最も厳しく筋を通して頑張っています。

日本共産党市議団の活動に期待してください。

（左から）末吉孝議員、新留久味子議員、植木隆信副議長

市民連合

代表　福田　昭彦

市民目線で市政を 厳しくチェックしていく

市民連合は市民と共に歩んでいく会派です。常に市民目線で市政を監視することが大変重要だと考えます。行政は時には市民不在の行政都合で政策を推し進める可能性があります。そこで行政が行う施策が果たして市民に本当にプラスになるのかどうかを市民目線で厳しくチェックし、市民ファーストになる施策を推進していかなければならないと考えます。特に予算編成では次世代に大きな借金を残さないように１円たりとも無駄遣いをさせないようにしっかりと監視してまいります。

福田昭彦議員

ふくおか市民政治ネットワーク

代表　笠井　香奈枝

子育て・介護を ひとりぼっちにしないまちに

ふくおか市民政治ネットワークは、28年前に市議会に女性議員を送り出して以来、宗像市を「住みたいまち」にするため活動しています。何よりも「いのち」を守ることを最優先に考え、子どもたちの未来に責任が持てる社会を目指しています。

生活の課題は政治に直結しています。議会情報を公開し、市民のみなさんの声を聞き、一緒に考えていきます。今後、財政が一層厳しくなる中、事業の取捨選択がますます重要になります。これからも、市民目線で活動していきます。

笠井香奈枝議員

公明党

代表　石松　和敏

「市民目線・生活者視点」で市政を監視

公明党は「大衆とともに」の立党精神を堅持し、今年は結党55周年を迎え住民福祉の実現を目指し活動。特に幼児教育の無償化や高等教育の無償化など具体的な政策を提言し実現させています。

私たち公明党議員は、庶民の代表として「市民目線」「生活者の視点」を信条に地域や市民の声を聞き、ともに寄り添い課題解決に向けて活動しています。

市政においても数多くの政策提言を行い多くの成果が実現。子ども相談支援センターの設置、学校空調設備整備の着手、プレミアム付き商品券の発行、乳幼児医療費無償化の拡充、ジェネリック医薬品の推進、一般競争入札時の一者入札の中止を改め有効にするなどです。

今後も市政運営に対し政策提言を行うとともに行き過ぎを抑えるブレーキ役も果たしてまいります。

（左から）岡本陽子議員、石松和敏議員

市民自治の会

代表　上野　崇之

自治と協働の現場から政治への信頼回復を

私が小学生の頃の記憶に、2人の政治家の退陣劇があります。国内では竹下首相がリクルート事件で失脚し、ソ連ではゴルバチョフ大統領が改革途上でクーデターにより追い込まれました。今もテレビに映る政治の出来事は嫌なものばかりです。

しかし、政治を見る目は自治の現場でも育まれます。現場で課題を見聞きし、市民感覚を忘れず、協働するなかで解決していく政治。これからの時代を生きる子どもたちにも、そんな姿が記憶されるような活動を心がけていきたいと思います。

上野崇之議員

日本維新の会

代表　岩岡　良

未来の宗像の姿を創造する

日本維新の会は、「個人・地域・国家の自立」という政治理念のもと、道州制を見据えた統治機構の改革を目指し、それに先立つ近隣市との広域行政の拡大を軸に、新たな自治体の存在価値を創出する。同時に、厳しい現実を直視し、未来に負担を先送りすることなく本当に必要な方への支援を可能とするため、限りある財源の使途を厳しく監視する。そのためにも、聞こえの良いことだけを訴えることなく、「逃げずに真正面から」常に是々非々の立場を貫いた政策提案を行ってまいります。

岩岡良議員

宗輝会

代表　小島　輝枝

キラリと光る宗像市を目指す

今年度の初議会（3月）は男女共同参画施策について一般質問を行いました。

私は家庭・地域・政治など、あらゆる分野で女性の視点や感性が欠かせない、女性の活躍なくして市の発展はないと思っています。方針・政策決定の場に女性の顔が見える仕組みづくりが大切です。

今年度は子育て・教育問題に加え男女共同参画施策にも力を注ぎます。今後もキラリと光る宗像市を次の世代に渡すために、是々非々をモットーに市民の皆さまの代弁者として臆することなく議員活動にまい進します。

小島輝枝議員

政道むなかた

代表　安部　芳英

大切な宗像のために、政治の道を一歩ずつ。

昨年末、それまで北崎正則議員と歩んできた「とびうおクラブ」を発展的に解散し、独立して新会派「政道むなかた」の代表となりました。

宗像市には道を司る宗像大社があります。私も政治の「道」を探求し、少しでも市政に貢献できるように、市民の代表として自覚を持って研さんに努めてまいる所存です。

これまでの常識にとらわれず、「宗像市にとって、市民の皆さまにとってどうあるべきか」シンプルに考え、民間感覚による市政のアップグレードに力を尽くしてまいります。

安部芳英議員

むなかたクラブ

代表　北崎　正則

「市民目線・寄り添える市政」を目指して

むなかたクラブは、市民の方々の声に耳を傾け、よく考え、過程を大切にして活動をしていきます。

主な取り組みは、

○地域の活性化
（農林水産業・商工業などへの支援）
○スポーツ・文化と健康づくりの一体的取り組み
（施設の整備、健康づくりの推進）
○安定した市政運営
（広域連携、自主財源の創出など）
○教育活動の充実
（「子どもに寄り添える」体制の創出）

などです。

これらの施策の実現に向け取り組んでまいります。

北崎正則議員

代表質問

代表質問とは、市政の基本方針である施政方針に対して、２人以上で構成する会派の代表質問者がその見解を問うものです。

○平成31年２月26日に、３つの会派を代表する議員が、平成31年度の施政方針に対して質問を行いました。

○平成31年度の施政方針は、４月１日号のむなかたタウンプレスや市ホームページに掲載しています。

宗像志政クラブ

代表質問者
神谷　建一

施政方針について

問 県の特別支援学校の誘致が福岡教育大学敷地内に決定したことを受け、今後の用地整備費用など市の支援については。

答 31年度に測量設計を行う予定である。費用の積算は今後行う状況であり、測量設計を含めた用地整備費の総額は、４億円ほど見込んでいる。

問 安全な通学路の確保など教育大前駅周辺の環境整備については。

答 通学路の安全については県や関係機関と十分に協議を行っていく。

問 2025年開校に向け同時期に特別支援学校と城山中学校の建設工事が行われる予定であるが、地元経済が潤う仕組みづくりについては。

答 どのような形が望ましいのか今後具体的に検討していく。

問 大島地区に高速ブロードバンド回線を整備し、企業誘致・定住・移住につながる離島振興の活性化の取り組みについては。

答 情報インフラの整備により、企業や店舗進出、移住などの可能性も広がる。また観光客の利便性向上にもつながり、大島の活性化に貢献できると考えている。

問 企業誘致による雇用の場の確保は最も有効な定住推進施策と考える。今後の企業誘致の考え方については。

答 広大な土地を用意して企業誘致する考えはない。県や関係機関と調整を行い、宗像に適した企業を誘致していきたい。

問 今後も厳しい財政運営が続くと予想される中、さらなる広域連携も考える必要があると思うが、市長の考えは。

答 自治体間の広域連携については、慎重に、また、お互いの意思を尊重しながら、財政的な効果が図れるように、さまざまな部門で進めていきたいと考えている。

高速ブロードバンド回線整備が予定されている大島全景

日本共産党

代表質問者
植木　隆之

施政方針について

問 地元小規模事業者の実態をどのようにとらえているか。

答 すばらしい商品や技術などを有しているのに、人、物、金や情報などの経営資源に乏しく廃業を余儀なくされている事業者も多いと聞いている。

問 水害を未然に防止する遊水地の必要性は。

答 遊水地が洪水調整施設として有効だと理解している。今後も県へ継続して働きかけていく。

問 JR周辺の水田の住宅開発は水害対策上、問題と考えるが。

答 開発行為などを行う場合の基準があり問題はないと考える。

問 特別支援学校誘致に際し、どのような条件を県と交わしてきたか。

答 県と福岡教育大学と協議を進めており用地は無償での用意が前提。費用の積算はこれから行う。

問 海外派遣事業に、準備費用などの支援は。

答 自己負担の支援は現在考えていない。

河東地区コミュニティ・センター前
７月豪雨の状況

問 同和問題は大きく解決してきたと考えるが、市の認識は。

答 他の人権問題と同様に偏見や差別による人権侵害につながる状況も発生している。今後も人権教育や啓発事業を積極的に進めていく。

公明党

代表質問者
石松　和敏

持続可能な自治体経営の継続を

問 児童虐待の防止には市民が児童虐待に関心を持ち、すぐに児童相談所に通告、相談できる全国共通ダイヤル「189（いちはやく）」を意識することが重要。本市も周知を徹底すべきと考えるが。

答 平成31年度から通話料が無料化される見込みである。これも含め、広報紙や学校などを通じて保護者全員に毎年配布するチラシ、医療機関や商業施設のポスター掲示などにより周知に努める。

問 消費増税に伴うプレミアム付き商品券の発行事業の対応などは。

答 関連部署でチームを組織。９月に購入引換券送付。10月の商品券発行に向けて準備している。

問 施政方針には、財政運営について、これまで以上に大胆な行財政改革が不可欠とある。実現には既得権益など大きな障壁もあると考えるが、市長の決意は。

答 必ずやり遂げるという強い意思を持って、ゼロベースでの事業の見直しを行う。

児童相談所全国共通３桁ダイヤル189

平成31年3月定例会

一般質問

一般質問とは、議員が市の行政事務全般について市の見解を問うものです。

平成31年2月27日から3月1日の3日間にわたって、14人の議員が合計22項目の質問を行いました。

○質問を行った順に掲載しています。
○掲載項目などは質問を行った議員が選択しています。
○質問の詳細については、宗像市議会ホームページの録画映像もしくは6月上旬に公開予定の議事録をご覧ください。

地域経済を循環させるために

政道むなかた／安部 芳英

問 宗像市に足りない部分があるとすれば域内循環、域内消費の分析だと考える。域内循環の試算を独自で行っている自治体もある。そういう調査分析をせずに根拠が曖昧なまま経済政策や補助金の交付を今後も行うのか。

答 確かに域内循環という視点での十分な分析はできていない。市内関係団体や金融機関が持つ調査分析のノウハウや蓄積データを活用して、他市の事例も参考にしながら研究を進めていきたい。

子どもたちの安全安心のために

問 通学路の電柱を活用して危険箇所に「飛び出し注意」などの啓発標示板の設置を検討できないか。スポンサーをつければ経費は不要。子どもたちの生命を守る観点において優先すべきと思うが。

答 さまざまな安全対策の中の一つの案として検討したい。

安定した自治体経営について

むなかたクラブ／北崎 正則

問 行政サービスにおいて、これからの財政運営からも事業スクラップが必要だと考えるが見解を伺う。

答 事業の優先順位づけや施策間の相乗効果を見ながら見直しを進めたい。

問 職員の働き方改革から業務内容を見直し、官ですべきこと、民でもできることなど仕分けを検討すべきではないか。

答 民間の力をいかに活用していくかの視点を常に持ちながら、今後も事業に取り組んでいきたい。

問 近隣自治体間の連携強化については、相互補完による施設整備等が必要だと考えるが。

答 大規模なホールやスポーツ施設など、広域での利活用が可能な公共施設は、近隣自治体との相互利用を視野に入れた整備を検討する必要がある。

その他の質問

教育関係職員の労働時間の是正に向けて。

就学前の子育て支援施策について

宗像志政クラブ／伊達 正信

問 保育所の待機児童の現状と今後の見通しは。

答 平成31年2月時点では待機児童23人、入所待ち児童209人。平成31年度は、定員数を215人増員して定員総数2042人とし、待機児童はゼロとなる見込み。

問 保育士採用時に家賃補助を行っているが、その効果と今後の見通しは。

答 待機児童を解消するための保育士の確保策全体として、3年間で112人の保育士を確保できた。また保育所を取り巻く環境は年々厳しくなり新たな課題が出てくると予想される。その際に新たな対応策も考えていく。

問 保育所の公定価格（※1）の地域区分には課題がある。国会議員を通じて国に要望できないか。

答 地域区分は国が定めており、国の出先機関の有無などで条件が異なるなど納得できず、引き続き国へ声をあげていく。

保育園でのだんらんの様子

国保都道府県単位化その後は

公明党／岡本 陽子

問 都道府県単位化から一年経過し見える課題は。

答 平成30年度「約1700億円の新たな公費拡充」で、本市の国保税率が引き下げになったことなど、県単位の安定した財政運営が可能となり、都道府県単位化による一定の目標は達成されたと考える。今後、県全体としては、一般会計から法定外繰入を行わざるをえない市町村に対し、その解消に向けた取り組みを行う必要がある。本市は、医療費水準が県内平均を上回っており、医療費の伸びの抑制が課題である。

問 市町村の裁量に委ねられている介護予防、日常生活支援総合事業の課題は何か。

答 介護人材不足が懸念されている。加えて介護保険制度だけではニーズに対応できないため、住民主体による支援など多様なサービスを進めていきたい。

健康寿命を延ばす取り組みを

ふくおか市民政治ネットワーク／笠井 香奈枝

問 フレイル（※2）予防をどう考えているか。

答 高齢者に元気で長生きしてもらえるよう、身近な地域で顔見知りの人たちと楽しく参加できる介護予防活動に継続して取り組むことがフレイル予防につながると考える。

問 健康づくりや介護予防の中でフレイルチェックを取り入れてはどうか。

答 手法を研究したい。

幅広い市民が参画できる公募方法の工夫を

問 審議会などの市民委員の募集はどのようにしているか。

答 市の広報紙やホームページなどで募集している。

問 広報紙に掲載する審議会などの委員募集の記事を工夫してはどうか。

答 より市民が参加したいと思う記事の内容を担当部署に投げかけたい。

問 無作為抽出方式による公募をしてはどうか。

答 調査研究をしたい。

世界遺産登録後の観光事業推進

宗像志政クラブ／森田 卓也

問 観光事業推進に向けデジタル情報を活用して民間企業と連携した実証実験を検討できないか。

答 実証実験はこれからの課題と捉えており IoT（※3）を活用した情報収集や来訪者へのサービス向上は、時代の流れである。平成31年度は仕組みづくりに取り組み、国の補助金などの活用も視野に入れ民間企業の提案など取り入れ進めることも効果的だと考える。

問 快適な観光周遊を実現するため、適切に誘導するサイン看板の設置が重要と考える。通信事業者などの保有するビッグデータなどを分析してサイン看板および宗像市をPRする看板整備の検討は。

携帯端末を利用した位置情報取得データ（2018年12月）／民間企業提供

答 移動データなどを活用しながらサインの再整備を検討していきたい。宗像市のPR看板は早い段階で具体化したい。

その他の質問

企業誘致の成果と展望

土地の有効活用と住環境整備

日本維新の会／岩岡 良

問 本市の市街化区域内にある未利用地の状況は。

答 市街化区域1864ha中、約63haが空き地などの未利用地（※4）である。

問 未利用地の利活用が進まない理由は。

答 インフラの未整備などさまざまである。

問 施政方針には快適な住環境整備と不動産価値の向上とあるが具体策は。

答 開発や区画整理に対する補助や住み替えの際のインセンティブ付与なども検討する必要がある。

道州制を視野に入れた広域行政の拡大を

問 人口減少に伴う日本全体の国力低下を前に、基礎自治体間での人口争奪競争には限界が来る。さすれば、九州府構想などの統治機構の改革を見越し、今から近隣市との合併などを視野に入れたアプローチが必要では。

答 関係自治体の相互理解や住民の合併機運などを考えると、簡単でない。

ストックヤードの渋滞解消策を

日本共産党／新留 久味子

問 資源物の受け入れ日は利用者の車が路肩に停車し渋滞状況である。

問 施設の反対側の道路拡幅を検討できないか。

答 施設の移設も含めた利用方法を検討している。現在のところ道路の拡幅は計画していない。

問 敷地内配置の警備員を増員し、外での誘導などを強化できないか。

西側資源物受入施設の入り口に入れず渋滞している車両

子育て支援センターふらっこの入室規制緩和を

答 混雑時は外でも誘導をしている。根本的解決策として、年末年始のユリックスプレイ広場の臨時資源物受入施設開設や北側資源物受入施設利用の呼び掛けを行っている。

問 入室は子どもと親、祖父・祖母となっている。拡充し、おじ・おばとの入室も検討できないか。

答 子どもの監護をするおじ・おばなどは家庭状況を考慮する必要もあり運用ルール見直しを委託団体と協議、検討したい。

（※1）公定価格＝教育・保育、地域型保育に通常要する費用の額を勘案して国が定める基準により算定した費用の額。（※2）フレイル＝健康な状態と要介護状態の中間。加齢に伴い筋力が衰え、家に閉じこもりがちになるなど、年齢を重ねたことで生じやすい衰え全般を指す。（※3）IoT（Internet of Things）＝モノのインターネットと呼ばれ、モノがインターネットにつながる仕組みを指す。（※4）未利用地＝市街化区域から農地や山林などの自然的土地利用を除いた都市的土地利用における未利用地。

地域資源を活用して稼ぐ力に

宗像志政クラブ／吉田　剛

問　生産年齢人口の激減により変化する社会状況の中、自治体には経営する視点が重要となる。地域資源を活用し稼ぐ力とすべきだが、市の公有財産の活用方針は。

答　本市の最も大きな財産は市職員である。今後も職員と一緒に稼ぐ力の獲得に取り組みたい。

問　村山田の環境保全用地を、パークゴルフ場として整備しては。

答　現在、表面水および地下水の水質調査を実施し、監視をしている。企業誘致等利活用の考えはない。

問　起業家支援施設やサテライトオフィスとしての里団地の活用は。

答　団地再生の有効な手法として検討したい。

問　地方創生事業・道の駅プロジェクトが発表された。世界的ホテルチェーンによるロードサイド型ホテル誘致は。

答　事業採択に向け引き続き誘致活動に取り組む。

日の里団地

小中一貫教育の展望について

宗像志政クラブ／井浦　潤也

問　第Ⅱ期小中一貫教育として家庭・地域との連携の充実を目指してきたが、その成果は。

答　学校運営評議委員会の充実により家庭や地域の意識が高まり、具体的な協働活動が実現してきた。また、世界遺産学習を核としたふるさと学習が充実してきた。

問　コミュニティ・スクール導入について地域の担い手となるコミュニティ運営協議会への周知は。

答　保護者や地域の代表者にまずは個別に周知を進めている。今後もさまざまな機会を捉えて周知を図りたい。

渋滞のない道路整備を

問　稲元に建設中の病院や東郷に建設予定の工場が完成した後の東郷橋交差点周辺の渋滞対策は。

答　事業者から通勤時間帯などの情報を聞いており、道路管理者である県に対して混雑解消に向けた要望を行っていきたい。

混雑している東郷橋交差点
（右上／建設中の病院）

国保制度の抜本的な見直しを

日本共産党／末吉　孝

問　全国知事会が「国費1兆円投入で国保税を協会けんぽ並み負担に」と求めたことをどう思うか。

答　国民健康保険は、社会保険制度の最後のセーフティーネットの役割を果たしており、国の公費がさらに拡充されれば安定的な国保財政に寄与すると考える。

問　全国市長会の重点提言にある「子育て世帯の子どもに係る均等割保険料（税）軽減支援制度の創設」についての認識は。

答　本市としても賛同している。市民の安心につながる政策として引き続き国に要望していく。

問　施政方針で子育て世代に選ばれるまちを目指すなら、他の自治体に先駆けて、子どもの均等割軽減を積極的に進めるべきでは。

答　子どもの均等割を軽減するために必要な財源をどこで賄うかが問題。国に制度としての対応を要請していく。

男女共同参画推進の施策の充実を

宗輝会／小島　輝枝

国も本市においても男女共同参画推進の施策を講じてきたが、わが国は男女の格差ランキングでは149カ国中110位、政治分野では125位。

問　男女共同参画推進施策の市の基本的な考えは。

答　政治への関心を高めるため人材育成や啓発への取り組みを第2次宗像市男女共同参画プランの基本目標のもと推進する。

問　自治会・コミュニティ役員、審議会委員や市管理職職員の男女の比率と今後の対策は。

答　女性の比率は自治会役員4・2％コミュニティ役員12・2％審議会委員37・4％市管理職職員8・3％。今後も引き続き関係部署や関係機関への働きかけを行っていく。

問　女性支援相談事業の評価と課題は。

答　専門職員の配置で手厚く支援ができた。業務拡大による体制強化と市民へのPRに努める。

健やかな発育を促す教育環境を

市民自治の会／上野　崇之

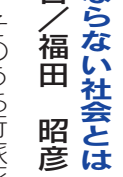
問　教科書の重量化などによる児童・生徒の健康被害が報じられ、国が「置き勉（※5）」を認める通知を出したが、本市の対応は。

答　過重により健康面や自転車通学時の転倒なども懸念される。各学校で教科書などを教室に置く工夫がされているが、学年、通学距離、季節性などの違いもある。学校に実態を把握してもらい、児童・生徒、保護者への周知を継続的に行う。

会計年度任用職員制度への対応は

問　本制度では、常勤職員がすべき業務を確定したうえで、臨時・非常勤職員の処遇改善を図る必要があるが、検討状況は。

答　市政運営の基本は常勤職員であり、臨時・非常勤職員は補助役として必要である。人材確保のため、働きやすい報酬水準設定のほか、通勤・期末手当についても支給していきたい。



「無縁」にならない社会とは

市民連合／福田　昭彦

問　日本では誰にもみとられることなく無縁墓地に送られるような「無縁死」が年間3万人以上もいるという。核家族化の進行や未婚率の上昇、地域関係の希薄化などにより無縁化の進行は今後さらに増えると予測されている。このような現状を踏まえ「無縁」にならずに生きていける社会とはどういうものか、本市の現状と考えを問う。

答　平成27年国勢調査時の本市の全世帯に占める単身高齢者世帯の割合は10・2％、過去10年間の孤独死は26件（※6）、そのうち行旅死亡人（※7）は2件。市として、民生委員などによる訪問活動、電気や水道、タクシー事業者などによる市への通報、日常生活圏域6カ所に開設される地域包括支援センターなど、地域や民間事業者の協力により1人暮らし高齢者の見守りを行っている。

小学生が議場見学に来ました！

自由ヶ丘南小学校6学年の児童のみなさんが、1月23日に議場見学にきました。市役所の仕事や選挙、議会について説明すると真剣な表情で聞いてくれました。また、分からないことは手を挙げてきちんと聞くなど、しっかりした一面も見えました。

編◆集◆後◆記

先日、小・中学校の卒業式に出席し、子どもたちの姿に胸が熱くなりました。以前参加した講演会で、「子どもは育つ環境を選べない。環境を整えるのは大人の責任」と言われたことを思い出しました。子どもたちのために、より良い環境をつくっていかなければならないと決意を新たにしました。

笠井　香奈枝

6月定例会の日程

日程	内容
6/3（月）	本会議（議案上程、提案理由の説明）
4（火）	本会議（一般質問）
5（水）	本会議（一般質問）
6（木）	本会議（一般質問、大綱質疑）
7（金）	本会議予備日
13（木）	総務常任委員会
14（金）	社会常任委員会
17（月）	建設産業常任委員会
19（水）	予算第1特別委員会（※1）
20（木）	予算第2特別委員会（※2）
21（金）	委員会予備日
26（水）	本会議（委員会報告、質疑、討論、採決）

※予算第1…一般会計
予算第2…特別会計・企業会計

▼一般質問の内容は、開会3日前に議会ホームページに掲載します。
▼請願の提出締切日は5月27日（月）です。
▼予算第1特別委員会は一般会計を、予算第2特別委員会は特別会計と企業会計を審査します。
▼本会議と委員会は、市内の公共施設やホームページで中継しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議員辞職

井上正文議員から平成31年2月18日付けで議員辞職願が提出され、同日付けで議長が許可しました。

お問い合わせは 議会事務局へ TEL0940(36)1119

市議会のくわしい情報や議会中継はホームページをご覧ください。

宗像市議会　検索

ホームページ QRコード

（※5）置き勉＝学校に勉強道具を置いて帰ること。（※6）孤独死の件数＝ここでは、親族がいないなど遺体の引き取り手がないことにより市が火葬・収骨した件数を示している。（※7）行旅死亡人＝身元が分からない死亡者。